

トライアル発注対象製品等選定申請書(記入例)

令和 年●月●日

鳥取県知事 平井 伸治 様

トライアル発注推進事業実施要綱第5条第1号の規定に基づき、以下のとおりトライアル発注対象製品等として選定を受けたいので申請します。

■申請者の概要

(フリガナ)	トトリケンチョウカブシカイシャ			
企業名	鳥取県庁株式会社			
代表者名	鳥取太郎			
所在地	鳥取市東町〇〇〇			
郵便番号	〒 680-〇〇〇〇	設立年月日	平成5年4月1日	
資本金	10,000 千円	従業員数	〇〇〇〇 人	
事業概要	例)平成5年に鳥取市で創業。県内に〇〇工場を持つ。東京、大阪に営業所あり。 例)主に〇〇関連の〇〇を製造しており、主要品目は、〇〇が〇%、××が×%、△△が△%、□□が□%。 例)〇〇グループの一員であり、〇〇(株)が〇〇%出資している。 例)現在新たな事業の軸に育てるため、〇〇により、〇〇分野への進出を検討中。			
ホームページ	http://www.〇〇〇.□□□.△△△.jp			
ご担当者	T E L	0857-〇〇-●●●●	F A X	0857-〇〇-◎◎◎◎
	E - M A I L	〇〇〇〇@▲▲▲.△△△.jp		
	部署名	◆◆◆開発部		
	役職・氏名	部長 □□□ □□		
競争入札参加資格者名簿への登録	☒ 自社が登録済 ☐ 製品等納入先が登録済 ☐ いずれも未登録			

■応募する製品等の概要

(1)製品等の名称	〇〇〇〇〇〇
(2)製品等の説明(機能、使用方法、その他ポイント) ※パンフレット、写真、図面など概要がわかるものを別途添付して下さい。 例)・製品のコンセプトは、〇〇を〇〇する〇〇。 ・〇〇を〇〇できる、〇〇機能を搭載。 ・高齢者層の〇〇の高まりを受け、〇〇する〇〇をターゲットに開発。 ・大きさ〇cm×〇cm×〇cm×〇cm、重さ〇kg	
(3)製品等の新規性・独創性・技術的優位性(既存の商品との違い) ※重要なポイントです。できるだけ具体的かつ詳細に記入してください。 例)・〇〇という製品分野では従来なかった〇〇機能を追加。これにより、誰でも〇〇の手間なく〇〇できるようになった。 ・〇〇という国内初の技術を用いて、従来の〇〇製品の欠点であった〇〇を解決。ユーザーに〇〇という使用価値が生まれた。 ・比較従来品〇〇の際には〇〇ができるが、〇〇機能はついていない当社〇〇 〇〇機能により〇〇が可能。 ・〇〇は〇〇面から活用されていなかったが、当社の研究開発により〇〇という効果があることがわかり、〇〇として製品化。全国初の取組。	

(4) 製品等に関する特許等(特許、実用新案、意匠)がある場合は記載して下さい。(証明できる資料も添付して下さい。)			
種類	取得年月	番号	特許等の内容
(5) 参考取引価格(消費税込の金額)を記載して下さい。なお、取付費、年間維持費等についてもご記入ください。			
例)○○円/台(ただし、○○が必要であり、別途取付費○○円がかかる。)			
(6) 標準的な納期を記載して下さい。			○○日
(7) 取扱上の注意事項(使用期限、保存方法等)があればご記入ください。			
例)・○○年○○月が品質保持期限。 ・○○については、要暗所保存。			
(8) 製品等について遵守すべき法令名と遵守の状況を記載して下さい。(認可などの写しを添付してください)			
遵守すべき法令の名称		遵守の状況(取得している許認可等の番号)	
○○法による製造許可		○○第○○○-○○号	

■応募する製品等の生産と販売の状況

(1) 製品等の開発形態					
☒ 自社開発 ☐ 共同開発(提携企業名:) ☐ その他()					
(2) 製品等の製造形態(自社製造か否か)					
☒ 自社製造 ☐ その他()					
(3) 製品等の製造開始時期			(4) 製品等の製造拠点の所在地		
平成●●年 ● 月から			○○市◎◎町●●●		
(5) 製品等の市場規模・競争環境 データ(出展を明らかに)などを利用しできるだけ客観的にご記入ください。					
例)・○○製品は、近年消費者の○○志向から、需要が年○%増加しており、現在○億円の市場があることから(平成○年度○○業協会○ ○調査)5年後には○○億円の市場が期待できる。 ・○○製品は、○○規制の実施をにらみ、○○市場での需要が旺盛であり、○○という状況を打破した○○業界がこぞって○○の開発に着 手。今のところ当社のような○○機能を持つ○○製品はない。					
(6) 今回申請する製品等の販売状況 直近2期(今期は直近月まで)の製品等の売上を記載して下さい。					
今期	● 月 決算	今回申請する製品の売上高<a>	○○○○○○○ 千円	a)のうち、県機関への販売額	○○○○○○○ 千円
				<a>のうち、県以外の行政機関への販売額	○○○○○○○ 千円
前期		今回申請する製品の売上高<a>	○○○○○○○ 千円	a)のうち、県機関への販売額	○○○○○○○ 千円
				<a>のうち、県以外の行政機関への販売額	○○○○○○○ 千円
(7) 製品等の主な販売先					
例)・○○メーカー○%、ホームセンター○%、総合商社○% ・米国○○への輸出も少量だが始めたところ。					

■県の機関における使用方法の提案＜重要なポイントです。できるだけ具体的かつ詳細に記入してください＞

(1)使用を提案する分野(複数可)					
☒ 庁舎管理・事務用品	☐ 商工	☐ 農林水産	☒ 環境	☐ 情報	
☐ 防災・危機管理 ☐ 福祉・病院 ☐ 学校・教育 ☐ その他()					
(2)使用方法の提案 (1)で塗りつぶした分野について使用機関名(一般的な名称で可)を記載して具体的に提案して下さい。					
例)・県の〇〇(機関名)などで〇〇の業務や〇〇を実施する際にこの商品を〇〇として活用することを提案する。 ・本来は〇〇用であるが、この商品は〇〇分野でも〇〇という形で使用が可能であることから、県の〇〇センターにおいても〇〇業務に使用する					
(3)製品等の導入により期待される効果 できるだけ具体的にご記入ください。					
例)・県の〇〇で〇〇を実施するには、〇〇が必要であるが、この新製品により〇〇が〇〇%カットできる。 ・〇〇の面では〇〇という効果が期待でき、〇〇業務は〇〇という点が改善される。(〇〇という課題を解決できる。)					
(4)製品等の有用性を評価するのに必要な期間					
☐ 3ヶ月以内	☒ 3ヶ月～半年	☐ 半年～1年以内(ヶ月程度)			

■今後の販路開拓戦略等

(1)トライアル発注対象製品等に選定された場合の本制度の活用方法 できるだけ具体的にご記入ください。 例) トライアル発注対象製品等に選定されたことを、ホームページやパンフレット等に記載し、PRを図る。
(2)トライアル発注対象製品等に選定された後の販売戦略 できるだけ具体的にご記入ください。 例) 県での評価結果をもとに、よりユーザを意識した製品等に改良していくとともに、受注実績・評価結果等をホームページやパンフレットでPRし、販路拡大を目指す。

※該当がない欄は空欄で結構です。

【添付書類一覽】

共通	・直近2営業期間の決算書類(貸借対照表、損益計算書等)
	・県税を滞納していないことを証明する資料(直近1年度分、県税納税証明書の写し等)
	・製品等に関する資料(パンフレット、写真、図面等)
該当者	・特許等の取得を証明する資料(特許証の写し等)
	・製品等について遵守すべき法令への対応状況がわかる資料(許認可の写し等)